

Title	メディア・フレームと社会運動に関する一考察
Sub Title	
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2007
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.12 (2007.) ,p.19- 31
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集: メディア研究におけるフレーム分析
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20070000-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

メディア・フレームと社会運動に関する一考察

大石 裕

1. はじめに

マス・コミュニケーション研究は、フレーム（フレーミング）概念を取り入れ、それをメディア・フレームとして铸直すことで、新たな視座を獲得してきたと評価できる。それは同時に、マス・メディア効果論において比較的看過されていた伝達・交換される情報・メッセージの意味と、そこで扱われる出来事とその関与者が意味づけされる過程に強い関心を寄せることであり、また（マス・）コミュニケーションという社会過程を新たな角度から権力作用として読み解くことでもあった。

一方、「社会運動現象は、その構造的側面からの分析とは別に、その意味世界の探求が必要になるということ、さらに社会運動現象は、仮にそれが構造的に一枚岩に見える現象であっても多様な意味側面を内包する、という認識」（野宮、2002：14）が、近年社会運動論の中でもしだいに共有されるようになり、それとともにフレーム分析の有用性が論じられるようになってきた。本稿では、フレーム（フレーミング）概念を媒介として、交錯するマス・コミュニケーション論と社会運動論について論じることにするが、この問題についての検討を行う前に、マス・コミュニケーション論、政治コミュニケーション論、さらにはジャーナリズム論におけるメディア・フレーム論の展開について概観する。

2. メディア・フレーム論の諸相

（1）メディア・フレーム（フレーミング）の捉え方

はじめに、主に社会学の既存の理論や視座を参照しながらも、マス・コミュニケーションという社会過程の分析に主眼をおく、フレーム（フレーミング）に関する有力な定義を掲げておこう。それは、「フレーミングとは、そもそも選択と顕出性にかかわるものである。フレーミングとは、認識された現実のいくつかの局面を選択し、伝達されるテキストの中でそうした諸局面を顕出化させること」（Entman, 1993:52）というものである。

この定義を参照すると、人々はある事象や出来事を他者に伝達し、説明する際に、その出来事に含まれる構成要素の中からいくつかを選択・抽出し、それを再構成することによって、出来事を意味づけるというわけである。こうした出来事の構成要素の選択・抽出、さらには出来事それ自体の意味づけという一連の行為がフレーミングであり、それを行う際の基準となるのがフレームである。換言すると、フレーミングという過程を通して個人ないしは社会のレベルで制度化され、再生産されるもの、それがフレームだと言える。フレーミングという作業は、コミュニケーション過程において日常的に行われている。そして、フレームの機能については、以下のように要約されている

(ibid)。

- ①問題を定義し、明確にする。すなわち、問題を生じさせた人物・組織が、どの程度の費用対効果によって、どう行動したかを明確にする。この場合の費用対効果は、通常は社会で共通の文化的価値によって測定される。
- ②問題の原因を突き止める。すなわち、問題を生み出した諸力を明確にする。
- ③道徳的な判断を行う。すなわち、問題を生み出した人物・組織とその影響を評価する。
- ④問題解決の方策を提示する。すなわち問題に対処する手法を提示し、それを正当化し、またそうした手法が生み出す影響を予測する。

マス・コミュニケーションという社会過程において動員され、活用されるメディア・フレームについては、これまで様々な角度から論議が行われてきた。というのも、マス・コミュニケーション論では専門職業化したジャーナリストとメディア・フレームの関連が多くに関心を集めてきたからである。加えて、ジャーナリストは客観報道や事実と意見の分離といった志向性を有することを職業的な規範とし、それによってニュースをはじめ提供する情報に対する信頼性をオーディエンスから得てきたからである。それは同時に、マス・メディアやジャーナリスト自身の信頼度、さらには社会的地位を高めていった。ジャーナリストの活動に関するこれらの特徴を踏まえた場合、メディア・フレームとメディアによるフレーミングは以下のように把握されることになる。

「フレーミングとは、すでに馴染みのある文脈の中で、ニュースの項目やその内容に関して作動する思考の慣行を示している。メディアは、あらかじめ定義された狭い文脈の中でニュースを伝えることにより、フレームを産出する用具となりうる。フレームは、ニュースをより大きな構図に結び付けることで、ニュースに関する人々の理解を深め、認識しやすくさせる。」(Lilleker, 2006:82)。

このようにしてフレーム (フレーミング) という用語・概念を取り入れることは、客観報道や事実と意見の分離といったジャーナリズムに対する規範的な要請とは異なる、もう一つの視点を提供する。すなわち、「メディア研究の重要な問いは、報道を行うにあたり偏向や選択が存在するか否かということではない。ある一定の視点に立って、メディアが社会を記述し、説明するというのは当然のことなのである。この点をより深く理解するのに必要とされるのは、「フレーミング」に関する考察である」(McCullagh, 2002:25) というわけである。以上の点から、フレーム (フレーミング) という用語・概念を通して、マス・コミュニケーション研究やジャーナリズム研究は、様々な「思考実験」を行うことが可能になった。以下、そのいくつかの局面について論じてみたい。

(2) アジェンダ (議題) 設定モデルとの関連

最初に指摘できるのは、フレームという概念が、マス・コミュニケーションの効果モデル、特にアジェンダ (議題) 設定モデルの発展を促したことである (大石, 2005: 104 - 110)。それは、「人々

の注目——注目の対象としてのアジェンダ——に対する効果から、人々の理解——アジェンダの属性——に対する効果」(McCombs, 2004:118)へとアジェンダ設定研究の領域が拡大してきたことにはかならない。ここで言う「アジェンダの属性に関する人々の理解」を形作るのがフレームであり、その過程がフレーミングである。そして、そうした理解の過程によってフレームは再生産されるか、修正されるのである。それは、選挙時のメディアが「争点や候補者をいかなるフレームを用いて描くということ——どの考えを中心にして、あるいは争点のどの局面を選択して受け手に提示するかということ——は、アジェンダ設定の強力な役割」(McCombs=Reynolds, 2002:12)という指摘に典型的に現れている。

アジェンダ設定モデルの発展は、そのことにとどまらない。従来、受け手の効果研究だけでなく、ニュースの送り手研究と平行して検証することの必要性を主張していたアジェンダ設定モデルの主張者は、複数の送り手が共有するフレーム、そしてそのフレームが受け手のフレームに及ぼす影響も射程に収めるようになった(マコームズ, 1991=1994)。ただしこの段階においても、アジェンダ設定モデルは、メディア・フレームのオーディエンス・フレームに対する効果や影響の問題を中心にすえていた。従って、変化をとげたアジェンダ設定モデルにしても、その名の通り「強力(あるいは中程度)効果モデル」に属し、マス・コミュニケーション研究の効果モデルの一翼を担っていると位置づけられる点は留意されるべきであろう。

(3) ゲートキーピング研究との関連

そうしたニュースの送り手研究、すなわちニュースの生産過程に関する問題意識と関連して、フレーム概念は新たな視点を提供することになった。送り手研究の中でニュースの生産過程の問題をいち早く直接に扱い、検証を試みたのがゲートキーピング研究である。知られるように、ゲートキーピングとは、ニュース・メディア内部で行われる作業、すなわち「ある特定の記事が、複数存在する「ゲート」を通過して、ニュースとして報じられるか否かを決定する」(McQuail, 2005:308)一連の工程を指す。初期のゲートキーピング研究は、ニュースの取捨選択を行う「編集者たち＝複数のゲート」に焦点をあわせていた。その後この研究は、フレーム概念などの影響を受け、以下に示すようにさらなる発展をとげてきた。

第一は、ニュース・バリュー論との関連である。ゲートキーピングは、出来事のニュースへの変換過程を指し示すものである。出来事やニュースの取捨選択、そして報道されるニュースの優先順位の基準となるのがニュース・バリューである。ニュースの製作現場にいるジャーナリストは、彼らの受け手が、①特定の場所で起きる出来事、②特定の組織の活動、③特定の話題、に関心を持っていることを知っている(タックマン, 1978=1991:36-37)。それゆえに、こうした出来事・活動・話題の「現場」にジャーナリストは配置される。言うなれば、メディア・フレームは取材体制そのものを形作るのである。そして、ジャーナリストの実際の活動を見るならば、無数に生じる日々の出来事の中からニュースとして報じるに値するものを選択する際、その出来事の構成要素の中に既存のフレームに適合するものがあるか否かが、ゲートを通過するかどうかの重要な基準となる。前述し

たフレーミングの説明の中の「思考の慣行」は、フレームという形をとって各々のジャーナリストの中に存在するのである。

それに関連して第二に、先に引用したように、フレームは出来事やニュースを社会の「より大きな構図」と結びつける役割も担う。ここで言う「より大きな構図」については、次のようにとらえることができる。すなわち、ある出来事が、過去に生じた、あるいは同時期に生じた、そしてマス・メディアによって報道された重大な出来事と関連しているか否かということである。こうした問題の関連性は、個々の出来事のフレームというよりも、複数の出来事に関するフレームを総合する上位のフレームが存在することと、そうした上位のフレームがニュース・バリューに影響を及ぼす可能性を示している。さらに、上位のフレームが、社会における支配的な価値観、あるいは社会の多数派に共有され、彼らの思考様式や生活様式を規定する常識と連動している可能性が高いことも重要である。

こうして見ると、メディア・フレームは、出来事を選択、それと並行して生じる出来事の構成要素の選択と抽出を行う際の基準を提供すると同時に、他の出来事と関連づけ、複数の出来事を総合する上位のフレームとして機能するとも言える。

(4) 批判的コミュニケーション研究との関連

支配的価値観や常識と連動するフレームの権力的側面に注目するならば、次に批判的コミュニケーション研究との関連がきわめて重要になる。批判的コミュニケーション研究の重要なキーワードの一つが、以下に示すようなマス・メディアによって社会的に構築される「虚偽意識」である。

「マス・メディアは、無分別に、しかし絶えることなく、ナショナリズム、愛国心、社会的同調性、宗教心を煽るが、それらはすべて社会的に構築されたものの例と考えられる。最近の批判理論は、こうしたイデオロギー的な強要が論点となり、またそれに対する抵抗の可能性について論じてきた。その際、ヘゲモニックなメッセージを解釈する可能性が強調された。とはいえ、批判理論が強調するのは、現実に関して選択的で偏見のある見解を再生産する機関としてのマス・メディアである。」(McQuail, 2005:101)

このように、批判的コミュニケーション研究では、マス・メディアは選択的で偏見のある見解、すなわち虚偽意識を再生産する機関と位置づけられるのであり、フレームはその過程で重要な役割を担うことになる。その際主要な論点となるのが、営利主義を前面に押し出す、資本主義社会におけるマス・メディア企業の志向性とその機能である。もちろんフレームは、前述した上位のフレームとして、ニュースの生産過程のみならず、受容過程においても作動し、虚偽意識と連動する資本主義社会（さらには「民主主義」社会）における支配的な価値観の再生産に寄与すると捉えられることになる。

こうした問題は、当然のことながら出来事を「名づけ」、「定義する」言葉の有する、その権力的

側面に対する関心へと展開される。すなわち、①言葉による出来事の名づけ→②出来事の意味づけと定義づけ→③こうした作業の背後に存在する支配的な価値観の再生産、という図式が想定されるのである。

加えて、批判的コミュニケーション研究は、こうした虚偽意識の形成や再生産がニュース情報の生産過程と受容過程に限定して生じるとは考えない。知られるように、大衆文化という用語や概念を駆使しながら、人々の日常生活における虚偽意識の問題にも強い関心を寄せるのである。この視点に立つと、大衆文化を積極的に受容する大衆は、政治エリートや文化エリートによって一方的に支配される存在ではなく、日常的な「文化的」行動を通じて支配的な社会的価値観の再生産に加担する存在として認識されることになる。その場合、そうした大衆の存在と志向性は、様々な局面でメディア・フレームと連携しつつ、出来事やニュースに対するフレーミングに影響を及ぼすことになる。

以上見てきたように、批判的コミュニケーション研究においてメディア・フレームは、フレーミングの過程を経て支配的な価値観を再生産することで社会の現状維持に寄与すると把握され、それゆえに概して批判の対象となってきた。ただし、メディア・フレームが一方的にオーディエンスに影響を及ぼすのではなく、それは社会のオーディエンス・フレームと共鳴、ないしは共振しながら作用するのである。

(5) 言説分析との関連

メディア・フレームとオーディエンス・フレームとのこうした共振性に注目し、メディア・テキストの生産過程と受容過程における意味づけの動態に焦点をあわせた研究、すなわちメディア言説の分析を行う研究がしだいに関心を集めるようになった。言説分析は次のように説明されている。

「出てくる単語の意味を確定的にあつかえば、言説分析から遠ざかる。それに対して、それぞれの意味をいったん宙吊りにして、たとえばどの単語とどの単語によく組み合わせられるかから、その意味をとらえ直してみれば、言説分析に近づく。・・・AはBと同一とされる/同一とされないという関係によって、意味を確定されている。それを宙吊りにして確定単位を解除することで、その関係づけが何に関係しているのかをさぐる。そこに見出されるものはしばしば力（権力）と呼ばれる。」（佐藤、2006:18-19）。

ここで言う権力に着目するならば、「言説分析は、言説の分布の偏りや特有の配列のなかに、言語ではない作用を認める。・・・言説分析は、言説だけを扱いながら、その背後にさまざまな権力の効果を見出す。そして、ある時代・ある社会に特有な、さまざまな権力の作用を具体的に実証していく」（橋爪、2006:193）研究手法ということになる。「言説分析も一つの言説」という批判をいったん「宙吊り」にしておくと、メディア・テキストのみならず、社会で歴史的に構築されたメディア・テキストの集積体としてのメディア言説に焦点をあわせ、メディア言説の意味が意図的ないしは非

意図的に構築・構成される過程を分析対象とし、その過程で作用する諸力を明らかにすること、それがメディアの言説分析ということになる。これまでのメディアの言説分析の基本的な視座は次のように整理されている。

「言語は、社会とともにある対話の中に存在する。言語は現実を反映すると同時に、ある一定の方向に向けて現実を構築する。従って、言語は社会的現実の生産や再生産を表象し、その作用に貢献する。言語と社会との間のそうした弁証法的な関係は、多種多様な分析レベルで観察される。それは例えば、言語的には記号の（再）生産であり、制度的にはメディア企業の活動の（再）生産である。また、政治的には権力や地位、そして権力者が支持するイデオロギーの（再）生産であり、社会文化的には知識、価値観、アイデンティティの（再）生産である。」（ここで用いられている「言語」は（メディア・）テキストと置き換えることができる（引用者）；Franklin et. al, 2005:64）。

以上の点から、メディア言説分析とは、メディア・テキストの意味をいったん動態化・流動化させ、それを社会的・歴史的な文脈に置きつつ、そうした文脈との関連から、生産過程と受容過程における意味づけの過程に関して様々なレベルで働く権力作用の分析を行うことだと言えよう。この場合、メディア・フレームは、出来事がメディア・テキストに転換される際に、メディア・テキストを解読する際に働く諸力を具体化し、可視化する装置として捉えられている。また、観察者・分析者にとっては、そうしたメディア・フレームやその産物としてのメディア・テキスト、そしてオーディエンス・フレームを通して、出来事の意味づけと意味の解読の過程を探究することにより、ここでもやはり上位のフレームと結びつけることが可能になる。こうした上位のフレームが、社会で歴史的に構築されたものであることは論を待たない。

ただし、ここで留意すべきは、言説分析が、そうした生産過程と受容過程における多様なフレームに依拠した、多様な意味の産出の可能性を積極的に認めつつも、同時に、先の引用にもあるように、「言語（テキスト）・制度・政治・社会文化」といった各レベルで働く権力作用の動態を強く意識することである。それは、産出される意味の多様性の中に階層性や支配性を見出すことであり、また合意という形態をとりつつ作用する権力を問題にすることである。こうした問題関心は同時に、メディア言説とその意味が「非意図的」に構築される過程へと拡大する。

その際に依拠され、活用されるのが「物語」である。出来事の構成要素がフレームによって選択・抽出されると、それは順序づけ、あるいは秩序化されて提示されることになる。こうした順序づけ・秩序化を行う際に参照されるのが、既存の支配的な物語である。逆から見れば、既存の支配的な物語は、出来事が順序づけ、秩序化される過程の中で再生産されるというわけである（ただし、「大きな物語」（リオタール）という言葉に象徴されるように、この言葉・概念は、これまで用いてきた上位のフレーム、あるいは支配的な価値観、常識、さらにはイデオロギーと互換的に用いられることもある）。そして、物語はオーディエンス・フレームの中で解読され、社会の多数派が共有されるフ

フレームは維持・強化されることになる。換言すると、メディア・フレームはオーディエンス・フレームと物語を通じて連動することにより、社会の支配的な価値観や文化、すなわち上位のフレームの再生産に寄与すると見なしうるのである。

3. 社会運動（論）とメディア・フレーム（論）の交錯

民主主義社会において、社会の成員が自らの意見や利害を主張し、政策過程に関与するという意味での政治参加は必要不可欠である。すなわち、「市民は政治参加を通して、公共財や価値の配分に関する自己の選好を伝達し、政府の行動と市民の選好が矛盾をきたさないように圧力をかけ、政府の決定をコントロールする」（蒲島、1988：4-5）可能性をもつことが民主政治の前提条件なのである。そして、社会運動というのは、ここで言う政治エリートに対して「圧力」をかけるためのルートの一つであり、政治参加の一つの形態である。社会運動が提示した問題や争点、そして社会運動それ自体の展開にとって、メディア・フレームが重要な要因となる事例も数多く見られる。

以下では、メディア・フレームに関するこれまでの検討を踏まえ、社会運動とメディア・フレームが交錯する過程に関して、いくつかの角度から考察を行うことにする。その作業に入る前に、まず政治参加としての社会運動の位置づけを簡単に行う。それにより、民主主義社会における社会運動の重要性とその機能について再確認しておきたい。

（1）政治参加としての社会運動

前述したように、社会運動は政治参加の一形態であるが、それも含む民主主義社会における政治参加は以下の形態に大別される。第一は、法律によって制度化された選挙時の投票行動という政治参加であり、これは代議制民主政治の根本に位置する。ただし、投票行動という政治参加は、非日常的な政治参加の形態である。また、有権者にとっては自らが投じる一票の重みを実感できないことも多々あり、政治的な有効性感覚はそれほど高くないという傾向が見られる。さらに、近年のメディア政治の進展は、特に国政レベルでの選挙をイベント化させ、有権者は「観客」のまま政治に「参加」するという逆説的な状況が一般化している点は押さえておく必要がある。

政治参加の第二の形態は、組織化され、社会レベルで認知されている集団や団体（それは一般に、圧力団体や利益集団と呼ばれている）に加入し、それらを通じて自らの意見や利害を表明するという手法である。これらの組織は、政治家や官僚といった政治エリートとの交流を通して、日常的に政策過程に影響力を行使する諸資源を有している。ただし、その形態は多様であり、政策過程に対する影響力の程度も様々である。また、そうした影響力が強く、規模の大きい組織は、一般に多くの既得権益を有していることから、組織の利害を優先する傾向が高くなる。加えて、政治エリートの一部に組み込まれ、批判勢力としての存在意義を減退させるケースも数多く見られる。さらには、この種の組織では成員の意見や利害が組織の方針や決定に十分に反映されないという問題もかかえている。

そこで登場するのが、政治参加の第三の形態としての社会運動である。既存の政治・経済・社会

体制に対して根本的な異議を唱え、その変革や転換をめざす社会運動を除くと、民主主義社会における社会運動は、いわゆる住民運動や市民運動という形態をとり、単一ないしは比較的少数の問題や争点をめぐって運動を展開し、組織化を行い、政策過程に影響を及ぼすことを目標とするのが一般的である。近年では社会運動は、運動組織間での（時にはグローバルなレベルでの）ネットワーク化が進むなど、新たな展開を見せるようになってきた。ただし社会運動にしても、政策過程に影響を及ぼすには、一定の運動資源を常備する必要がある、それゆえに組織化が進み、圧力団体や利益集団とほぼ同様の形態をとることになり、それらの団体や集団と同種の組織的な問題に直面することになる。

(2) フレーミングの権力性——①社会運動の資源としてのメディア・フレーム

それでは、社会運動の発生や展開にとって、メディア・フレームはどのような影響を及ぼするのであろうか。換言すると、社会運動（論）はメディア・フレーム（論）とどのように交錯するのであろうか。社会運動は様々な要因によって生じるが、その前提には既存の政治参加のルートでは政策過程に自らの主張を反映させる機会が乏しいということがある。社会運動組織は、とくにその発足時においては、概して動員可能な資源が乏しく、政策過程への参入が困難である。社会運動組織が社会問題をめぐって政治エリートなどと対峙し、それが社会紛争へと展開した場合、一般に動員可能な資源の多寡が紛争の推移に影響を及ぼすことになる。このように、専門化・組織化の程度が十分でない社会運動組織とその構成員は、運動資源の乏しさゆえに、社会紛争の展開過程では不利な立場に置かれることが多い。その際に、運動資源の不足を補う役割を担うのがマス・メディアである。というのも、マス・メディア報道により、紛争の当事者ではない一般の人々の意見の集合体としての世論が問題や争点をめぐって生じ、それが紛争規模を拡大させるからである。

もちろん、社会運動が必ずしもこうした「マス・メディア依存型運動」（大石、1998）の範疇に組み込まれるとは限らず、またマス・メディア報道がつねに同じ論調をとるわけでもない。例えば、新潟県巻町で生じた原子力発電建設計画をめぐる住民投票を求めて展開された住民運動の場合、それに関するマス・メディアの論調は一様ではなかったことが報告されている（伊藤、2005）。この種の地域紛争に関する報道は、一般的に開発賛成派と反対派の主張を取り上げ、その背景を解説し、結果的にいずれかの主張にくみすることになる場合が多い。要するに、賛成・反対のいずれかのフレームによって地域紛争や住民運動という出来事の要素が選択・抽出され、物語化され、報道されるのである。

ところが巻町の紛争においては、住民投票というもう一つの争点が提示され、異なるフレームが作用したことに特徴がある。住民投票に関する評価としては、①住民投票などの直接民主制の手法を本来の民主制の姿ととらえ、代表機関による政策決定は可能な限り住民投票で代替すべきだと見る「積極説」、②あくまで間接民主制を基本とし住民投票には一定の条件下で間接民主制を補完する役割が認められているにすぎないとする「消極説」、③間接民主制を基本に据えながらも、議会政治の機能が低下している現状においては積極的に住民投票を活用すべきと主張する「中間説」、に分

類される（大山、1999：103）。ちなみに、巻町の住民投票に関するマス・メディア報道も含む諸見解は、以下のように要約されている。

「住民投票は間接民主制をないがしろにするもの」「国政の問題に関する判断として住民投票はなじまない」という言説が構築され、行政当局、政府当局、電力会社がこぞってこうした言説を通じて「原発建設」への合意を確保しようとしたのである。こうしたなかで新潟日報とテレビ局各社がこの圧力に抗して、ジャーナリズム機関としての役割を果たしたことは特別の意味をもっている。それは、けっして一方の運動体に肩入れする、という形で行われたわけではない。推進派、反対派、双方の反論や反対の主張、住民投票の正当性に関する相反する意見も詳細に報道された。それは「住民投票は民主主義をより一歩前に進めるものだ」という一貫した報道姿勢のもとで、なされたのである。」（伊藤、2005：256）。

このように、新潟のローカル・メディアは、原子力発電所建設の必要性に関する賛否というフレームよりも、住民投票をめぐる賛否というフレームを用いる傾向が強く、その観点からこの問題を報じていた。ただし、住民投票を推進する勢力が当初は建設に関して中立的な立場をとっていたものの、その後建設反対派が住民投票推進派と歩調を合わせるようになった点は留意されるべきであろう（渡辺、2005：26）。建設の賛否というフレームは、住民投票の賛否というフレームと次第に関連するようになったのである。この点は、当事例におけるローカル・メディアの機能と影響を考える際に留意されるべきであろう。それに加え、全国紙の記事や解説は読売新聞が先に掲げた「消極説」、そして朝日新聞が「中間説」にほぼ対応し、それらの説がフレームとして機能していたことも指摘されている（伊藤、2005：226 - 231、参照）。

建設反対の社会運動組織にとって、ローカル・メディアの報道、そして朝日新聞の論調は住民投票の推進という主張を媒介して有力な資源となったと捉えられる。また、それとは異なる住民投票に消極的であった読売新聞の論調にしても、巻町の住民投票という地域問題を全国的な問題へと押し上げるのに一役買い、また紛争規模の拡大に寄与し、原発立地の問題の重要性を全国レベルで再認識させたという機能を担ったと評価できる。

以上見てきたように、社会運動の資源としてメディア・フレームは機能するが、その過程はかなり複雑である。すなわち、フレーム間の連関や対立という要因を抱え込みながら、オーディエンス・フレームと連動しつつ、メディア・フレームは社会運動や社会紛争、さらには政策過程に影響を及ぼすのである。

（3）フレーミングの権力性——②社会運動を抑圧するメディア・フレーム

マス・メディアの報道によって確かに地域紛争は可視的になり、その規模も拡大する。しかし同時に、メディア・フレームは、その運動手段も含め社会運動の正当性に疑問を投げかける根拠を与える場合がある。例えば、戦後最大の大衆運動と言われる「60年安保闘争」に関して、新聞はこの

問題に多くの紙面をさきながらも、「七大社宣言」に象徴されるように、「「改定支持ないし賛成」「条件付き改定」であって、反対の立場をとる新聞は一紙もなかった」（新井、1979：149）ことが指摘されている。また、「各紙とも岸首相の強権的手法を批判する一方で、デモの行き過ぎにはたびたび警告していた」（朝日新聞取材班、1996：93-94）。60年安保をめぐる社会運動に関しては、「安保改定の是非」、「過激なデモという運動手段の是非」、「岸内閣の強権的手法の是非」というフレームが用いられた。その結果、「安保改定の是非」というフレームが、「過激なデモという運動手段の是非」ないしは「議会制民主主義の擁護」というフレームと対峙させられ、後者二つのフレームが優位に立つことで、このメディア・フレームは結果的にこの社会運動の抑止に寄与したと捉えられる。その一方で、強権的手法によって安保改定を行った岸内閣は、やはり議会制民主主義の擁護というフレームによって批判され、退陣していくことになった。

このように、メディア・フレームは、社会運動や社会紛争の展開を抑止する力をもつ。ただし、ここでより考慮されるべきは、フレーム（フレーミング）の概念を導入することが研究の上では以下の観点を導き出すことである。それは、フレームが歴史的に培われたことから派生する、その権力性を重視するということである。そうした権力性は、前述したように、メディア・フレームとオーディエンス・フレームの相互作用によって蓄積され、社会で共有されてきたものである。この面でのメディア・フレームの権力性は、以下に示す循環過程として把握されうる。

①歴史的に培われた社会の価値観の分布→②それを参照してメディア・フレームが作動（出来事の構成要素の取舍選択→物語化）→③社会の多数派が共有するオーディエンス・フレームの活性化→④歴史的に培われた社会の価値観の分布の再生産。

メディア・フレームの機能をこのように捉えると、先の批判的コミュニケーション研究との関連で見たように、マス・メディアは社会紛争や社会運動の発生や展開を抑止する機能を担うことになる。他方、とくに一定の経済水準を保ち、民主主義制度が作動している社会では、マス・メディアのこの種の機能が社会の安定や維持に貢献しているという肯定的な見方もできる。この場合、政治・経済・社会問題に関するマス・メディアの日々の報道にしても、社会の支配的な価値観を具体化するフレームの枠内にとどまり、ヘゲモニックな諸力の一翼を担うことになる。

（4）変化するフレーム

メディア・フレームは、価値観の分布を再生産させることで社会問題を潜在化させる機能を確かに有している。先進産業社会では、先に示した循環図式が「順調に」作動し、社会運動の中にはその図式に組み込まれ、社会的影響力を減退させてきたものもある。ところがその一方で、「ポストモダンの政治的局面」（大嶽、2007）において、それまでマイノリティ集団として社会の周辺に位置していた勢力が、人権という争点を提起しながら、「新しい社会運動」として立ち現れ、既存の体制に異議申し立てを行うようになってきた。この種の運動については、「先進諸国の先端的左翼運動が（マイノリティという）現代社会の周辺的な問題しか争点にしえなくなったことを意味している」（同：26）という評価を与えつつも、次のような説明が行われている。

「このポストモダンの政治的局面では、・・プロレタリアのアイデンティティを基礎とした社会主義運動に代わる、マイノリティ（少数民族、同性愛者、障害者、女性）ないしは植民地化された住民によるアイデンティティ・ポリティクス」がその中核をなす。一言で言えば、ポストモダン思想は、新左翼に触発されるとともに、それに影響を与え、各国の少数民族の運動、フェミニズム、ゲイの解放運動、障害者の運動、環境運動など「新しい社会運動」と総称される諸運動の登場と発展に貢献したのである。」（同：27）

このように「新しい社会運動」とそれを扱う研究は、「所得格差、職業分布の偏りなどによって測定される」構造的統合に関する問題から、「言語の習得の程度、習慣や行動様式の学習に度合いとそれへの同調の程度、好みや価値観、宗教意識や道徳観の受容の程度などによって測られる」文化的同化をめぐる生じる紛争や運動へと重心を移行させてきた（石川、1992：53 - 54）。言うなれば、「搾取から疎外へ」、「階級からシステムへ」そして「経済から文化へ」という流れ、すなわち「文化の政治化」という流れの中で「新しい社会運動」は生じ、その流れを推し進めてきたのである（大石、2002）。

「新しい社会運動（論）」では、文化的な問題を主たる争点とする。従って、運動の目標達成という場合、個別具体的な問題の解決と同時に、あるいはそれ以上に文化の変容が問題となる。こうした観点に立つならば、まずは運動過程において、運動構成員の間でフレームが共有される必要性が認識され、その点が重視される。そして、その過程で形成される集合的アイデンティティの問題がクローズアップされることになる。すなわち、運動過程で、また政治エリートや世論と交渉する過程で、運動組織の構成員の間で問題や争点の意味が生産・構築・共有される過程、さらにはその過程で形成され、共有されるフレームと集合的アイデンティティに対する注目度が高まるのである。こうした問題関心の定め方は以下のように要約され、説明されている（タロー、1994=2006：206-208）

- ①「自然な」もしくは継承されたアイデンティティは、社会運動を結集させる基礎となる。しかし、運動はこれらのアイデンティティの意味を変革させるためにも闘争する。
- ②社会運動は集合的に、そして一貫した行動をするために、連帯を必要とする。自分たちの主張をめぐってアイデンティティを創造し、それに関与するのはそのための一方法である。
- ③「カテゴリー上の」アイデンティティの主張は（社会運動の参加者による運動の自己定義：引用者）しばしば外側に向けてのアピールとなる。それによって運動はメンバーと他者を区別する。運動の闘士の連帯は、しばしばより親密で特別な共同体を基礎にしている。
- ④アイデンティティの政治は、許容範囲が狭く、党派主義的で、運動の細分化する運動を生み出しやすい。そうした運動はメンバーを増やせないし、アピールをより広いものとするとも、将来的な同盟者と交渉することもできない。
- ⑤社会運動の集合的アイデンティティを、永久的なもの、もしくは外部からの影響を何も通さないものと見なすことはできない。…アイデンティティも単純に一枚岩的に構成されるのではなく、

政治的機会や制約、戦略上のニーズ、そして利用可能な文化的材料の変化に応じるものなのである。

「新しい社会運動」に象徴される、「文化の政治化」という傾向の中で、社会運動は自らのフレームを構築しながら、社会の支配的な価値観を反映するメディア・フレームと対立し、その変革と再構築をめざすようになってきた。実際マス・メディアは、例えば、人権や環境といった問題を積極的に取り上げることで、メディア・フレームは社会の支配的な価値観と連動しながら変容をとげてきた。その一方で、マス・メディアは「人間解放へと向かう外向きのベクトル」をもつと同時に「ナルシズムへと向かう内向きのベクトル」(石川、1992: 231)をもつ社会運動とは一定の距離をとりたがるという傾向を有しているのも事実である。

4. 結び

「新しい社会運動」に象徴される、「文化の政治化」、そして「アイデンティティの政治」に対する認識の高まりは、一方においては民主主義社会の民主化という、一見するとトートロジカルな問題提起を行い、それは「ラディカル・デモクラシー (論)」へ展開されてきた。確かに、無意識・不可視のまま潜在化されてきた問題に対する注目は、さらなる民主化の方向へと社会を突き動かしてきたとも言える。しかし同時に、自由主義ないしは多元主義といった既存の理念、そしてそれに基づいて構築され、再生産されてきた制度・政策、さらに体制は大きな難題を突きつけられることになった(ケニー、2004=2005、参照)。

アイデンティティの問題にことさら関心を寄せてきたメディアやコミュニケーションの理論、例えば言説分析(あるいは物語分析)は、(新しい)社会運動が民主主義理論、そして民主主義社会にとって両義的であることをまずは認識し、そのうえでメディア・フレームについて論じる必要があると思われる。社会運動を政治参加の一形態として評価する以上、こうした研究の構えをとることが、結果的にはメディア・フレームの権力性に関して適切な診断を下すことにつながるはずである。

【文献】

朝日新聞取材班、1996、『戦後 50 年メディアの検証』三一書房。

新井直之、1979、『新聞戦後史』双柿舎。

石川准、1992、『アイデンティティ・ゲーム』新評論。

伊藤守、2005、「住民投票をめぐるメディアの言説」伊藤守ほか『デモクラシー・リフレクション』リベルタ出版、211-259。

大石裕、1998、『政治コミュニケーション』勁草書房。

大石裕、2002、「拡大する「政治」と社会運動論」野宮大志郎編著『社会運動と文化』ミネルヴァ書房、85-102。

大石裕、2005、『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。

大嶽秀夫、2007、『新左翼の遺産』東京大学出版会。

- 大山礼子, 1999, 「住民投票と間接民主制」新藤宗幸編著『住民投票』ぎょうせい, 97-126。
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会。
- ケニー, M., 2004=2005, 藤原孝ほか訳『アイデンティティの政治学』日本経済評論社。
- 佐藤俊樹, 2006, 「閥のありか——言説分析と「実証性」」佐藤俊樹=友枝敏雄編著『分析言説の可能性』東信頼堂, 3-26。
- タックマン, G., 1978=1991, 鶴木眞=櫻内篤子訳『ニュースの社会学』三嶺書房。
- タロー, S., 1994=2006, 大畑裕嗣監訳『社会運動の力』彩流社。
- 野宮大志郎, 2002, 「社会運動と文化——なぜ運動の「文化的」研究なのか」同編著『社会運動と文化』ミネルヴァ書房, 1-26。
- 橋爪大三郎, 2006, 「知識社会学と言説分析」佐藤俊樹=友枝敏雄編著『分析言説の可能性』東信頼堂, 183-204。
- マコームズ, M., 1991=1994, 大石裕訳『ニュース・メディアと世論』関西大学出版部。
- 渡辺登, 2005, 「住民投票が問いかかけたもの」伊藤守ほか『デモクラシー・リフレクション』リベルタ出版, 21-33。
- Entman, R.M., 1993, 'Framing towards clarification of fractured paradigm' *Journal of Communication* vol.43 No.4 51-58.
- Franklin, et. al., 2005, *Key Concepts in Journalism Studies*, Sage Pub.
- Lilleker, D.G., 2006, *Key Concepts in Political Communication*, Sage Pub.
- McCombs, M., 2004, *Setting the Agenda*, Sage Pub..
- McCombs, M.=Reynolds A., 2002, 'News Influence on Our Pictures of the World' Bryant, J.=Zillmann, D. ed. *Media Effects* (2nd ed.) Lawrence Erlbaum Associated, 1-18.
- McCullagh, C., 2002, *Media Power*, Palgrave Pub.
- McQuail, D., 2005, *McQuail's Mass Communication Theory* (5th ed.) Sage Pub.

(おおいし ゆたか 慶應義塾大学法学部)